

助産婦に関するニーズ調査

—電話相談の実態調査を通して—

小田切房子¹⁾ 吉田谷 弘¹⁾ 小林由美²⁾ 石井牧子³⁾

要 約： 住民の助産婦に対するニーズ調査を進めるに当たり、初年度(平成6年度)は出産後1年未満の育児中の母親を対象に、助産婦への認識状況を調査した。結果として、大半が病院での出産体験者であり、助産婦への認識度は低く、存在感の希薄さが示唆された。そこで、2年目(平成7年度)は助産婦の存在を知り、実際に助産婦の役割に触れた経験があると思われる育児グループの母親と地域の母子保健事業への協力を通して、長く開業助産婦との交流を持っていると思われる母子保健推進員や民生委員など住民組織のメンバーを対象に、助産婦に対するニーズ調査を実施した。結果として、助産所や保健センターなど、住民の身近な所において、妊娠から出産、育児について継続したかかわりをもって欲しいなど、助産婦の本来的な役割に対する要望が多く見られた。その他、更年期女性に対する健康相談への対応も期待されていた。

今年度(平成8年度)は、実際にどの程度助産が住民に活用されているか、助産所における電話相談を量的・質的に分析する中で、住民の助産婦に対する要望について検討した。結果として、育児中の母親からの相談が最も多かったが、非妊娠女性(思春期や更年期)からの避妊・不妊相談、月経不順、性生活に関する相談なども見られた。母親からの相談では、乳児の哺育・成長・異常症状などこどもに関する育児上の心配事や産後の母体の身体的変化・疲労・乳房トラブルなど、母親の健康に関する相談が多くみられた。相談状況としては、助産所以外での出産者(予定者)や、市外居住者からの相談も多く見られ、また、平日・土日に関係なく、時間帯も昼夜を問わず相談を受けている実態が明らかになった。昨年度の調査結果から示された助産婦へのニーズが、実際に助産所での電話相談調べを通して、さらに確実なものとなった。

見出し語： 助産婦へのニーズ、 住民、 助産所、 電話相談

¹⁾ 埼玉県立衛生短期大学

²⁾ 女子栄養大学

³⁾ 埼玉県立南高等看護学院

研究方法：1995年3月日本助産婦会発行の『全国助産院マップ』の中から、日本助産婦会助産所部会の紹介を得た有床助産所100カ所（各県2～3カ所）に依頼して、1996年9月1日から9月30日までの1カ月間、電話による相談内容を規定の用紙（本研究班作成）にその都度記入する方法で電話相談の実態調査を実施した。相談内容の自由記述部分のカテゴリー化においては、本研究メンバー間で共通認識を得ながら分類項目を抽出・設定し、分類項目にしたがって統計処理をした。

結果：59カ所の協力が得られた。回収率59%。未回収の内訳は、忙しくて予め断りの連絡が入った施設5カ所、締め切り期日後に到着した施設3カ所、未返送施設33カ所である。59施設での電話相談総件数は2128件で1施設当たりの件数は最小3件、最大115件平均36.1件であった。

1. 相談者の背景（表1）

妊産婦が1741人（81.9%）と最も多く大半を占めているが、非妊婦も99人、夫・親・友人なども52人と、相談者は様々であった。

妊産婦の中でも初産婦が1074人（61.1%）と半数以上を占めていた。

相談者と出産場所との関係を見てみると、当院が出産場所であった（予定である）妊婦からの相談が初産婦414人、経産婦317人の合わせて731人（38.3%）、これに対して他院での出産（予定）または未定の妊婦からの相談は、初産婦660人、経産婦350人、合わせて1010人（47.5%）と、他院で出産（予定）の妊

産婦が多く見られた。中でも、他院で出産（予定）した初産婦からが527人と最も多く、全相談者の28%を占めていた。

年齢は20歳代が988人（58.3%）と最も多く30歳代604人と合わせると94%と大半が20～30歳代であった。10歳代も49人見られている

居住地（図1）は市内が1113人（60.1%）市外が740人（39.9%）と市内が多いものの、市外からの相談も40%見られている。

2. 助産所を知った方法（図2）

友人・知人を通してが1081人（62.3%）と最も多く、次いで肉親からが212人（12.2%）と、いずれも口コミによる情報伝達が最も多い。保健所や病院からの紹介も各々138人（8.0%）、70人（4.0%）であるがそれ以上に、電話帳を調べて知ったが191人（11.1%）と、1割強に見られた。

3. 相談の日時および所要時間

曜日で見ると（図3）、月曜日から金曜日までの平日と土曜日および休日ともに、ほぼ同じ件数の相談を受けている。平日の群と土曜・休日の群に分けて見てみると、平日が1521件（71.5%）、土曜・休日が607件（28.5%）で相談件数の約30%は土曜・休日に受けていた1日当たりの相談件数を曜日毎に見てみると、月曜日が99件と最も多く、次いで休日の91件、その他は等しく70件前後であった。

24時間の時間帯で見ると、図4に示すように6時から11時までの午前中が942件（45.6%）、12時から17時までの午後が820件（39.7%）と、大半は生活活動の時間帯での相談であるが18時から早朝5時までの時間帯

での相談が302件(14.6%)見られ、約6件に1件は、休息・睡眠の時間帯での相談となっていた。相談に要した時間は図5に示すように、5分以内が995件(49.9%)と最も多く、10分以内まで含めると1576件(79.9%)と、大半は10分以内で終わっているが、10分から20分が16.6%、20分から30分も3.6%見られ、最高では65分を要していた。

4、相談内容

1) 相談内容の概要 (表2)(図5)

相談内容は乳房のトラブルに対する相談や乳房ケアの要請、断乳相談など、母乳哺育に関連した相談、産後の腰痛・悪露・出血など産後の身体的変化に伴う健康相談および育児疲れ・育児不安など産後母親側の相談が667件(31.3%)と最も多く見られた。

次いで、飲み方が下手、吐くなど哺乳に関すること、黄疸・発熱など異常症状に関すること、湿疹・かぶれ・臍の出血や肉芽など体表面に見える気になる症状、発育・発達に関することなど、乳児側の相談が444件(20.9%)見られた。上のこどもの育児相談や不登校など、幼児・学童の相談も見られた。

妊娠中の過ごし方やお腹が張る、出血など、妊娠に関する異常症状についての相談が408件(22.2%)、出産方法や場所の選定に関すること、骨盤位や双胎、前回帝王切開分娩など、リスク出産に関する対応など、出産に対しての相談が314件(14.4%)見られた。

この他、非妊娠女性に関する相談として、月経不順、妊娠不安、避妊、中絶、結婚、不妊および更年期に見られる身体症状の相談などが合

せて、166件(7.0%)見られた。

2) 相談内容と相談者の背景との関係(図7)

妊娠および出産に関する相談は、相談を受けた当院で出産した(または予定の)妊産婦からの相談が、妊娠に関して215件(56.1%)、出産に関して171件(48.7%)と、他院での出産(予定)者および未定者からの相談より多い傾向が示された。

しかし、出産後の母親に関する相談については、相談した当院で出産した(または予定の)妊産婦からの相談が147件(24.3%)であるのに対して、他院での出産(予定)者および未定者からの相談が合わせて447件(74.1%)と約3倍も多く見られた。乳児に関する相談も前者が171件(42.4%)であるのに対して、後者が197件(48.8%)と多く見られた。相談内容と相談者の背景との関係は有意差(1%未満)を持って示された。

居住地(図8)との関係では、出産に関する相談は市外在住者からが多いものの、その他はいずれも市内在住者からの相談が多く見られている。中でも、出産後の母子に関する相談は、市内在住者からが市外在住者からより2倍近く多く、相談内容と居住者との関係においても有意差(1%未満)が見られた。

3) 相談内容と相談曜日との関係

妊娠、出産、出産後の相談は曜日に関係なくどの曜日でもほぼ同件数見られるが、その中で乳児に関する相談は日曜・祝祭日の休日にやや多い傾向が見られた。その他は平日に多く見られている。

4) 相談内容と助産所を知った方法との関係

図8に示すように、いずれの相談も、友人・知人からの紹介で助産所を知ったとする割合が最も多いが、出産や出産後の母親側の相談、非妊娠女性に関する相談などは、電話帳を調べて知った割合が多く見られた。

相談内容と助産所を知った方法との関係においても、有意差(1%水準)が見られた。

考察： 今回の調査を通して、助産所における電話相談の対応状況として、①曜日に関係なく、②時間帯にも関係なく、③出産後の母子の生活に関する相談を中心に、④思春期や更年期女性まで 広く相談にも応じていることが明らかにされた。

助産所が受けている相談にいくつかの特徴が見られるが、その1つとして出産後の相談が挙げられる。出産後の相談は相談の中で1番多いものであるが、相談者はその助産所で出産した妊産婦は少なく、むしろ反対に他の施設で出産した初産婦で、助産所のある同市内に住む者からの相談が多く見られたことである。

このことは、出産した施設で、退院後の継続したケアシステムが確立していないため、出産後の育児を含めた日常生活上の気になることや心配事を、どこに相談すればよいかかわからず、友人や知人に聞いたり、また、電話帳で調べたりして、身近かな助産所に相談している状況を現していると解釈できる。

一方、初産婦でも助産所で出産した者からの相談が少ないことは、入院中に育児や産後の過ごし方などに関して、個別のケアが十分に受けられていることが推測される。

助産所と病院双方での出産体験者が多い育児グループを対象に実施した昨年の調査においても、助産所と病院での出産体験を比較する中で助産所での良さとして「個に応じた具体的な指導や継続したかわりが得られること」を挙げている。

2つ目として、出産に関する相談が挙げられる。「夫立ち会い分娩やアクティブパース、家庭分娩をしたい」、「前回帝切、骨盤位などリスクを有しているが自然分娩をしたい」など、出産様式やハイリスク産婦の分娩に関する相談は、市内居住者のみならず、市外からも多く見られていたことである。

このことは、出産に対する意識の高揚と管理分娩へのアンチテーゼや回避の結果、助産所にその対応を求めたり、どこで自分たちの思いが実現できるか情報を得たいとする妊婦の要望の現れと受け止められる。

3つ目の特徴として、妊娠不安、レイプ、未婚での妊娠、次回の妊娠、性生活、不妊相談など、切羽詰まった相談しにくい事柄を、親や友人の紹介で、また電話帳を調べて、本人や親が電話相談している状況が見られたことである。

このことは、助産婦が妊娠・出産など、女性の性と生殖に関する事柄に対応できる職種として認識されている結果と考えられる。昨年度の先行調査の結果でも、助産婦に対する期待認識として「妊娠・出産・育児に対応できる専門家」、「女性の性にトータル的に対応できる職種」が挙げられている。

女性たちの健康に対する関心の高まりとあいまって、性に関する健康および妊娠・出産・育

児に関する権利意識も徐々に明確になりつつある。このような状況の中で求められる事は、女性たち、妊産婦たち個々人が性と生殖に関する健康についてセルフケアができ、育児においても心身ともに健康な状態で円滑にできるように支援システムを充実させるとともに、情報提供のあり方や指導および相談のあり方の創意工夫などが必要であろう。それと併行して、レイプや妊娠中絶の相談など、女性の駆け込み寺的役割を担っている助産所に行政的な支援が必要であろう。

少子化傾向の中で、育児経験の少ない、また生活体験の未熟な親達が育児に伴う不安や苦痛に耐えられなくなり、育児ノイローゼや乳幼児虐待に移行して行くプロセスが問題視されているが、実際に病院を退院して行く親子の中で気になるケースは日常的に見られている。フォローの必要なケースを早い時期に発見し、タイムリーに対応ができる立場にいるのが助産婦であろう。

このような状況の中で、今後、女性や妊産婦のニーズにきめ細やかに対応して行くには、かつて「お産婆さん」として親しまれ、地域に根づいて活動していたそのような助産婦が現在においても求められるであろう。

少なくとも、中学校区に1カ所位の割合で助産所やの母子および女性の支援拠点としての保健センター(支所)などがあって、身近かな所で育児や女性の健康そして家族の健康の相談にも対応できるよう、助産婦を参画させた地域母子保健支援システムの検討が急務であろう。

結 論 : 今回の調査研究を通して、以下の点が明らかにされた。

- 1) 相談者の背景は大半が妊産婦であるが、非妊娠女性も見られている。
- 2) 妊産婦からの相談は乳房ケアや育児など、産後ケアに関するものが最も多いが、これらの相談は相談した助産所以外で出産した初産婦に多い傾向が見られた。
- 3) 助産所の存在を知った方法は、友人・知人・親などからの口コミが多いが、電話帳の活用も見れた。
- 4) 相談はどの曜日もほぼ同じ件数見られた。夜間帯の相談も多く、曜日や時間帯に関係なく相談に応じていた。
- 5) 相談者の背景や相談内容を統合的に見みると、昨年度本研究で明らかにされた助産婦に対する住民のニーズ(生活の身近かなところにおいて、産後のケアをはじめ非妊娠女性の健康相談に対しての、個別的で継続的な支援)であった。

今回の調査結果を踏まえ、今後更に、地域の状況に応じた必要助産婦数の算定(算定根拠となる要因および算定基準に関する研究)を進める必要があると考える。

文 献 :

- 1) 岩澤和子他 ; 特集-日本の助産婦の課題と将来像-、助産婦、50(1) 6-26、1996。
- 2) 石田勝正、三宅馨 ; 対談-駆けつけ助産婦さん 生きる原点にかかわる-、助産婦雑誌、51(1)、65-72、1997。

表 1 相談者の背景

相談者	相談件数	比率%
初産婦 当院出産	414	21.7
経産婦 当院出産	317	16.6
初産婦 他院出産	527	27.6
経産婦 他院出産	239	12.5
初産婦 施設未定	133	7.0
経産婦 施設未定	111	5.8
非妊婦	99	5.2
夫・両親・友人	52	2.7
専門職	19	1.0
合計	1911	100.0

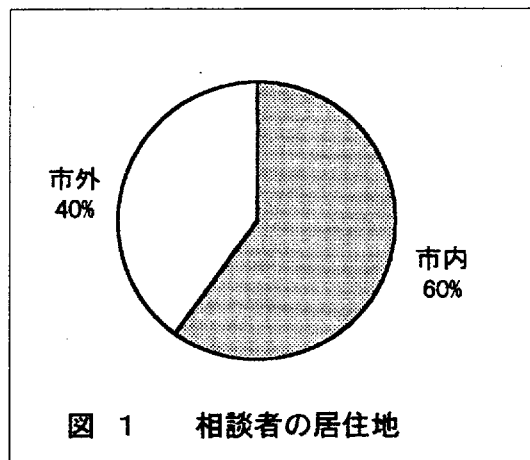
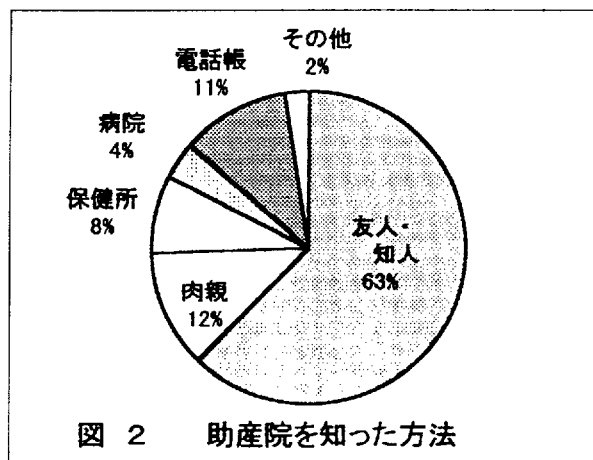
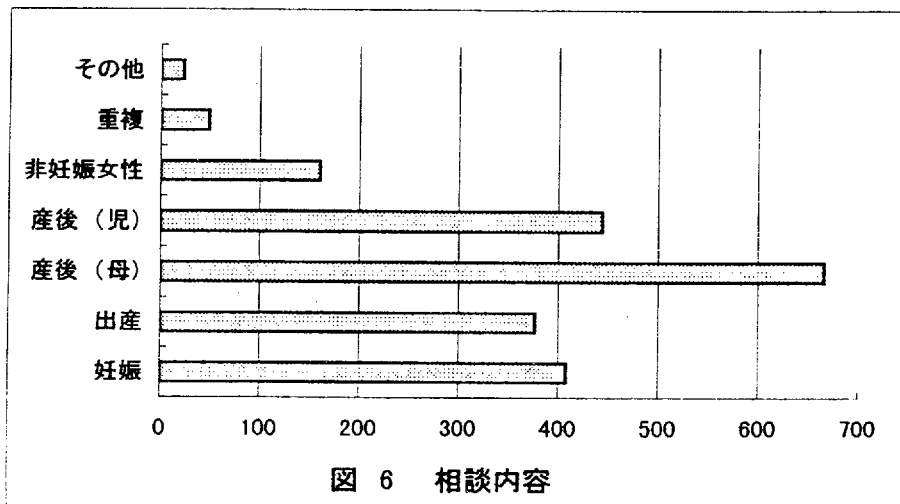
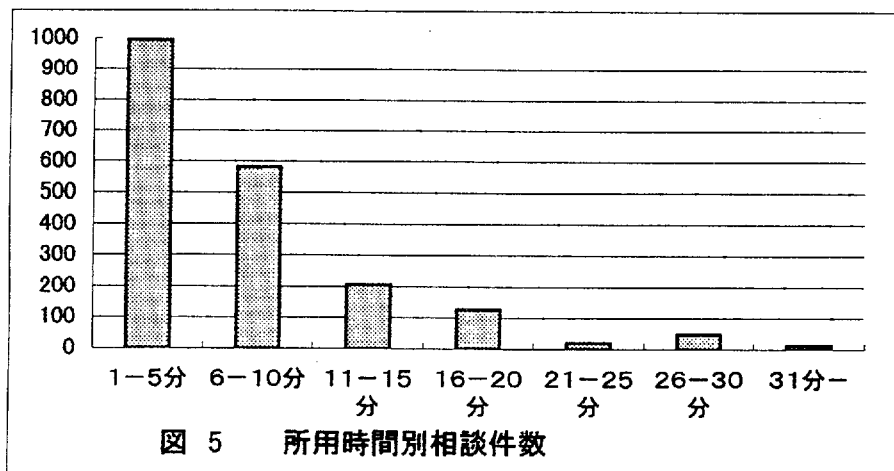
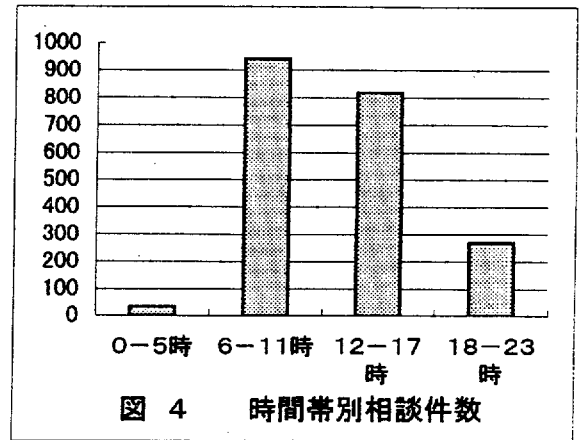
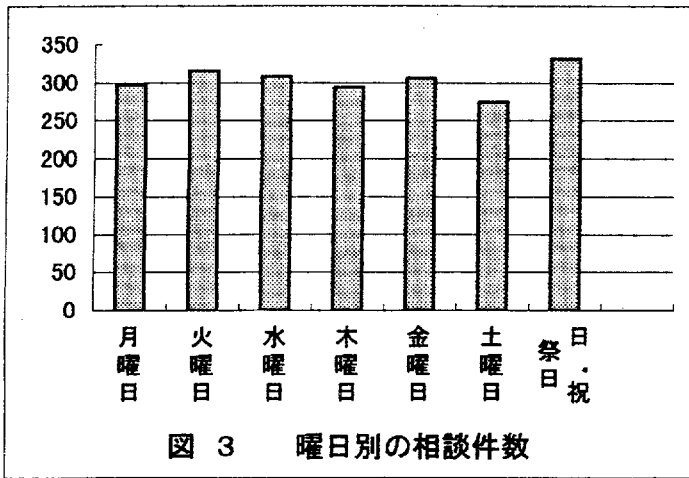


表 2 相談内容

	相談内容	相談件数	比率 %
妊 娠	妊娠中の生活	138	6.3
	妊娠中の異常	244	11.1
	入院の時期	101	4.6
出 産	出産方法	286	13.1
	リスク出産	28	1.3
産 後 (母)	子連れ入院	20	0.9
	産後の身体	63	2.9
	育児不安	10	0.5
	援助	29	1.3
	乳房トラブル	464	21.2
	断乳	81	3.7
	産後の生活	26	1.2
	産 後 (児)	哺乳	126
	臍・湿疹	86	3.9
	排泄	45	2.1
	発育	67	3.1
	睡眠	36	1.6
	誤飲・事故	8	0.4
	異常徴候	96	4.4
非 妊 娠 女 性	身体的異常	48	2.2
	月経不順	63	2.9
	性器	3	0.1
	結婚	2	0.1
	性生活	4	0.2
	不妊相談	10	0.5
	次回妊娠	10	0.5
	避妊・中絶	23	1.0
	レイプ・未婚の性	3	0.1
	そ の 他	幼児の育児	47
不登校		1	0.0
講義依頼		23	1.0
合計		2168	100.0





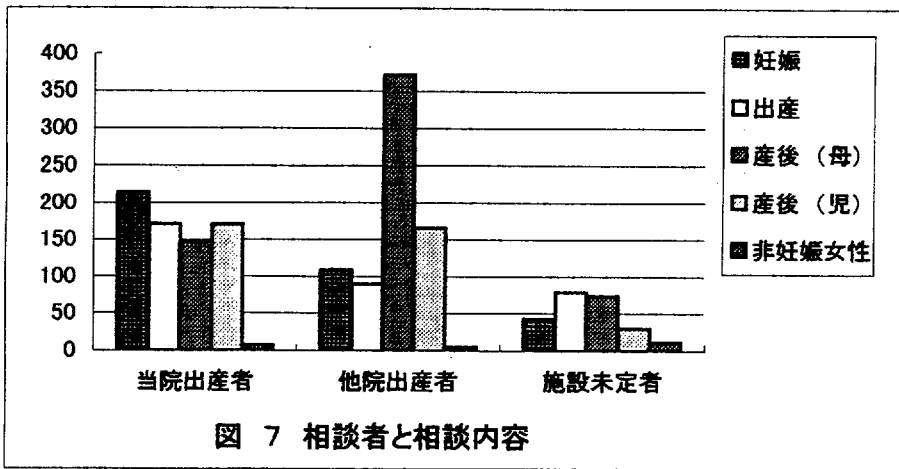


図 7 相談者と相談内容

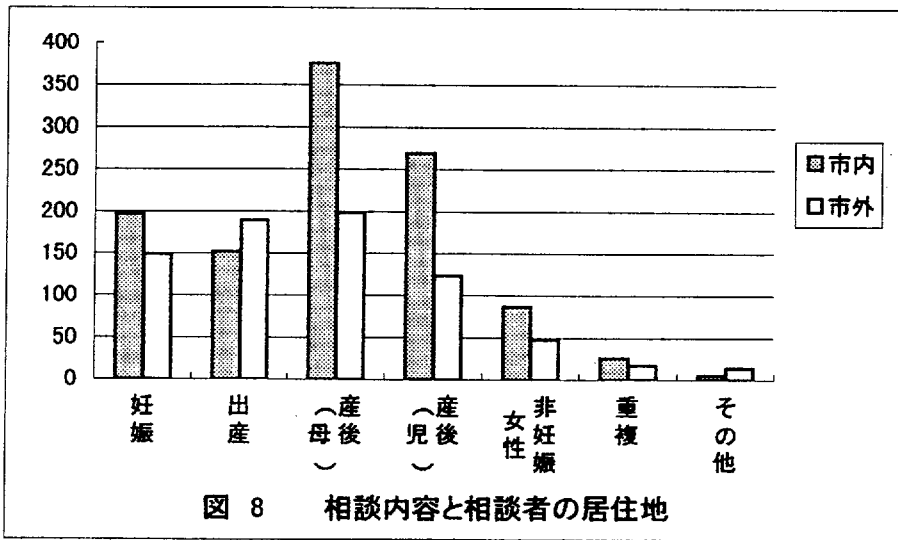


図 8 相談内容と相談者の居住地

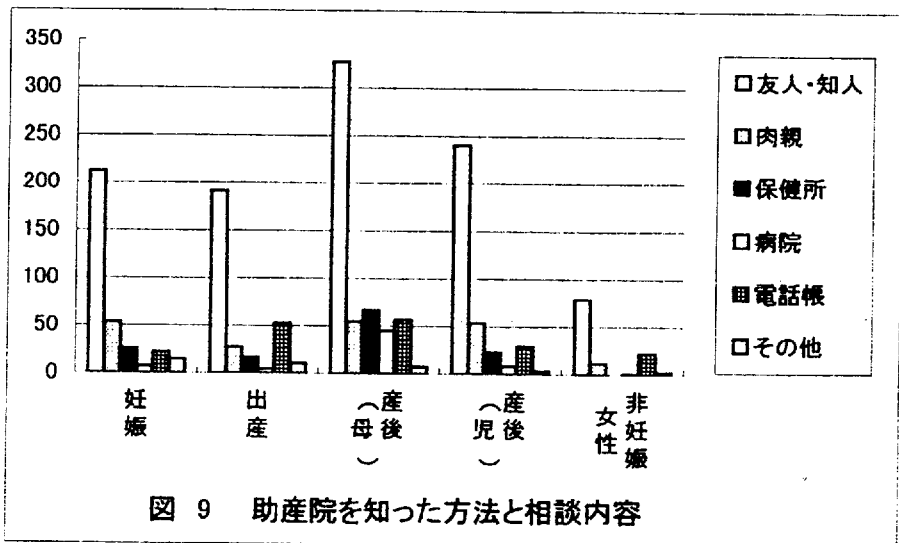


図 9 助産院を知った方法と相談内容



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要 約：住民の助産婦に対するニーズ調査を進めるに当たり、初年度(平成 6 年度)は出産後 1 年未満の育児中の母親を対象に、助産婦への認識状況を調査した。結果として、大半が病院での出産体験者であり、助産婦への認識度は低く、存在感の希薄さが示唆された。そこで、2 年目(平成 7 年度)は助産婦の存在を知り、実際に助産婦の役割に触れた経験があると思われる育児グループの母親と地域の母子保健事業への協力を通して、長く開業助産婦との交流を持っていると思われる母子保健推進員や民生委員など住民組織のメンバーを対象に、助産婦に対するニーズ調査を実施した。結果として、助産所や保健センタ など、住民の身近な所において、妊娠から出産、育児について継続したかわりをもって欲しいなど、助産婦の本来の役割に対する要望が多く見られた。その他、更年期女性に対する健康相談への対応も期待されていた。

今年度(平成 8 年度)は、実際にどの程度助産が住民に活用されているか、助産所における電話相談を量的・質的に分析する中で、住民の助産婦に対する要望について検討した。結果として、育児中の母親からの相談が最も多かったか、非妊娠女性(思春期や更年期)からの避妊・不妊相談、月経不順、性生活に関する相談なども見られた。母親からの相談では、乳児の哺育・成長・異常症状などこどもに関する育児上の心配事や産後の母体の身体的変化・疲労・乳房トラブルなど、母親の健康に関する相談が多くみられた。相談状況としては、助産所以外での出産者(予定者)や、市外居住者からの相談も多く見られ、また、平日・土日に関係なく、時間帯も昼夜を問わず相談を受けている実態が明らかになった。昨年度の調査結果から示された助産婦へのニーズが、実際に助産所での電話相談調べを通して、さらに確実なものとなった。